

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証

事業名	総事業費	事業開始	事業完了	目的	対象	事業費内訳	実施状況	事業評価・効果検証	今後の取組み
価格高騰緊急支援給付金事業【低所得者世帯給付金】	13,050,000	R5.7.11	R5.10.13	コロナによる影響により電力・ガス・食料品等の価格高騰の影響を受けた低所得世帯（住民税非課税世帯）に対し、負担軽減を図るため1世帯あたり3万円（30千円）を給付する。	令和5年度住民税非課税世帯456世帯	・交付金13,050,000円 支給世帯数：435世帯	対象世帯に案内等を送付。申請書等の返送があった435世帯に給付金を支給した。	新型コロナの影響により家計の負担が増えている低所得世帯の負担軽減を行うことができた。	事業完了
価格高騰緊急支援給付金（事務費）	770,891	R5.6.1	R6.1.11			・消耗品費48,841円 ・通信運搬費48,300円 ・手数料47,850円 ・委託料625,900円	給付金支給に必要な事務費を支出した。封筒の印刷のほか、申請書等の郵送代、給付金の振込手数料、システム改修費を支出した。	新型コロナの影響により家計の負担が増えている低所得世帯の負担軽減を行うことができた。	事業完了
原油価格・物価高騰に係る社会福祉施設等支援補助金事業	4,884,000	R5.4.1	R6.3.14	コロナによる影響により光熱費や燃料費の価格高騰の影響を受けている医療・介護・福祉事業所に対し、高騰分の補助を行うことで、サービスの質を落とすことなく安心して業務に取り組むことができる。	町内の医療・介護・福祉事業所14事業所	・交付金4,884,000円	町内の医療・介護・福祉・障害施設の電気代、燃料代、ガス代について、新型コロナ流行前の令和2年度と物価高騰に歯止めのかからない令和5年度の差額を補助した。 対象月は4月から12月までの9カ月分とした。（上限額あり） 入所・入院機能を有する施設（上限額月10万円（計90万円））5施設に対し、計3,686,000円を支給。 上記機能を有しない施設（上限月5万円（計45万円））9施設に対し、計1,198,000円を支給。	物価高騰により各施設とも電気代、燃料代が大きく負担増となっていた。光熱費補助を行い、負担軽減を図ることができた。	事業完了
生活困窮世帯に対する光熱費助成事業	1,426,500	R5.6.1	R5.12.21	コロナによる影響により物価高騰の影響を大きく受けている生活困窮世帯に対し、光熱費を助成する。	児童扶養手当受給世帯（17世帯） 生活保護受給世帯（11世帯） 計28世帯（最終振込世帯数）	・交付金1,426,500円	物価高騰による経済的負担金を軽減するため、児童扶養手当受給世帯、生活保護世帯へ光熱費補助の支給を行った。 年度内に3回支給（生活保護受給世帯は廃止により受給世帯数が減少したため支給号合計額が減っている） 【1回目】計511,500円 【2回目】計495,000円 【3回目】計420,000円	鳥取県の補助制度を活用し事業を実施。 低所得世帯の光熱費助成を行い家計の負担軽減を行うことができた。	見直しを行いながら事業継続（鳥取県の補助制度の有無により実施実施を検討）
日野病院物価高騰対策応援金事業	8,360,040	R5.6.1	R6.2.29	コロナによる影響により物価高騰の長期化により、医療機関の光熱費等の負担増が継続しており、収入が公定価格で決まっているため高騰分を価格転嫁できない。安定した経営を継続していくため物価高騰対策応援金を支給する。	町内の自治体病院	・交付金8,361千円	9,320,000円×0.897(日野町負担割合)=8,360,040円を支給 ・病院(100床未満)→1施設あたり700,000円 ・救急告示医療機関1施設あたり700,000円 ・一般病床1床あたり80,000円(日野病院99床)→7,920,000円	鳥取県の補助制度の対象とならない医療機関の物価高騰による負担を軽減した。	事業完了

畜産経営緊急救済事業	1,034,841	R5.4.1	R6.3.28	コロナ禍において物価高騰等の影響を受けている酪農農家を支援するため、円高やウクライナ情勢の影響により、輸入牧草等の飼料価格高騰により経営難となっている酪農農家を支援する。	日野町内の酪農農家1人	・補助金1,034,841円	飼料価格の高騰分を補助する。 補助対象経費の1/8(4月～7月)及び1/4(9月～3月)を補助。	飼料価格高騰により経営難に苦しむ酪農家の支援が図れた。	飼料の市場価格に落ち着きがみられるため。、情勢により検討する。
日野町暮らし応援商品券事業	29,061,639	R5.6.16	R6.3.14	町民一丸となって物価高騰等の影響を乗り越えるため、町民全員に地元店舗で使える10,000円分(一人あたり)商品券を交付し、町民生活の応援と地域経済の回復・安定を図る。	町民2,780人	・消耗品費698円 ・通信運搬費664,505円 ・事務委託料1,129,436円 ・交付金27,267,000円	対象者1人あたり10,000円分の商品券を発行 商品券取扱店舗数：町内62店舗 交付：55,320枚(27,660,000円分) 使用：54,534枚(27,267,000円分) 交付に対する使用率：98.6%	物価高騰の影響を受ける町民へ、食料品や燃油等生活に不可欠な商品を取り扱う町内店舗で使える商品券を交付することで、町民生活の応援を行うとともに、町内事業者の下支えを行った。	情勢を鑑み、実施を検討する。
義務教育学校光熱水費事業	4,182,280	R5.4.1	R6.3.28	コロナによる影響により燃料費高騰が続く中、学校に通う児童生徒が安全で快適に学習を行うことができるよう環境を整えるために必要な経費を支援する	義務教育学校	・燃料費32,633円 ・光熱水費4,149,647円	実施済	冷暖房を大きく制限することなく快適	節約しながら必要最低限の使用を心掛ける
教材費補助事業	1,836,625	R5.5.8	R6.3.28	コロナによる影響により燃料費高騰や物価高騰により保護者の経済的負担が増加しているため、教材費を公費で負担し保護者の経済的負担を軽減する。	町内在校及び在住児童生徒の保護者71人	・消耗品費1,836,625円	実施済	保護者の負担を軽減することができた	財源を確保できれば継続したい
公民館一般管理事業	1,543,401	R5.4.1	R6.3.21	コロナによる影響により燃料費高騰が続く中、町民の生涯学習を推進し、その拠点となる公民館の運営に必要な燃料費及び光熱水費の費用を支援する	公民館	・燃料費97,936円 ・光熱水費1,445,465円	コロナによる影響により燃料費高騰が続く中においても、町民の生涯学習の拠点となる公民館の運営を持続し事業展開することができた。	コロナ禍においても、公民館を継続して使用できる環境を整え、町民が集う生涯学習の場として講座等を維持し開催することができた。	町民の学習意欲を高め、公民館に集い地域で共に学習する場として、町民や地域の成長・発展のために公民館としての役割を果たしてゆく。
文化センター管理事業	3,128,584	R5.4.1	R6.3.21	コロナによる影響により燃料費高騰が続く中、町民が質の高い文化芸術に親しむための環境づくり及び「知の拠点」「生涯学習の拠点」となる文化センター・図書館の運営に必要な燃料費及び光熱水費を支援する	文化センター・図書館	・燃料費615,220円 ・光熱水費 2,983,432円	・冷暖房設備燃料代(灯油) ・施設電気代 ・施設水道代 ・施設下水道代	光熱費や物価の高騰が続くなかで、町民等の公共施設の利用の負担軽減を図ることができた。また施設の利用促進にも寄与した。	今後も光熱費や物価高騰が続くことが予想されるため、次年度も引き続き利用者の負担軽減と施設利用促進を図るための事業を計画する。
新型コロナウイルス感染症対策に伴う学校給食費無償化事業	6,785,395	R5.7.10	R6.3.28	物価高騰が続く保護者への経済的支援として学校給食費を無償化を行い、子育て支援を推進する。	日野学園児童・生徒の保護者64人	・学校給食費負担金6,785,395円	令和5年度において物価高騰における保護者への経済的支援を行った。	給食費無償化により保護者へ経済的な支援を行ったことで子育て支援を推進することができた。	今後の食材費等の動向を見ながら給食費の補助を検討していく。